

環境省の行政ニーズ対応型研究の推進について

本機構では平成 26 年度より環境省の行政ニーズ対応型研究「持続的地域社会構築の核としての自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成手法の開発」のサブテーマ 4：「アジアの自然保護地域における管理運営制度と合意形成手法の研究」を実施しています。これは生物多様性条約第 10 回締約国会議(CBD/COP10)で採択された「愛知目標 11」（自然保護地域の陸・海域面積拡大とその衡平かつ効果的管理運営と分散する保護地域の接続性強化）の達成に向け極めて重要な役割を果たす「保護地域のガバナンス」および「保護地域における合意形成のあり方」の調査をアジア 11 カ国・地域で実施するという事業です。現在まで、モンゴル、韓国、台湾、タイ、フィリピン、マレーシアで現地調査を行い、各国における自然保護地域の「ガバナンスにおける現状と課題」調査を行ってきました。今後はブータン、ネパール、スリランカ、インドネシア、そしてラオスの現地調査を実施する予定です。